

はじめに

中国は20年前に経済改革と対外開放政策の実施に踏み切って以来、記録的な経済成長と、経済諸制度の全面的な変革を経験してきた。1990年代初以降市場経済への転換の歩みは加速しており、それと共に中国は世界の新たな産業基地として台頭しつつある。中国は1990年代の半ばから世界最大のアパレル輸出国であり、世界のアパレル市場に占めるシェアは20%を超える。近年では華南地域を中心に、情報機器の生産ネットワークが急速に発展してきている。さらに、高度経済成長の下で沿海地域はタイやマレーシアなどの中所得国並の所得水準を達成しつつあり、市場としての中国の潜在可能性は海外資本の注目を集めている。

グローバル・エコノミーの中での中国の地位が飛躍的に高まっているにもかかわらず、中国はこれまでWTO体制の枠外にあった。1986年のGATT加盟申請以来の長い交渉のプロセスを経て中国は、ようやく2001年中にWTOへの加盟を実現する見込みである。中国のWTO加盟は、中国と世界の経済的相互依存関係を安定した制度的枠組みの下に置くという意味で、中国と世界の双方にとって望ましい。

だが、12億の人口を擁する大国である中国が、世界経済体制に調和的に組み込まれるためには、乗り越えられなければならない課題は多い。中国と中国を取り巻く国々の双方が、さまざまな側面にわたる構造調整を進めていくことが不可欠である。

このような問題意識に基づきアジア経済研究所では、2001年1月17日に国内外の専門家を招いて国際シンポジウム「中国のWTO加盟 - グローバル・エコノミーとの共生を目指して」を開催し、WTO加盟が中国とグローバル・エコノミーに与える影響を論じた。本報告書は、シンポジウムに提出された報告論文8篇と報告・討議の要約を収録している。

中国を新たな一員に加えたグローバル・エコノミーの将来を考えるうえで、本報告書が一つの参考となれば幸いである。

2001年3月

共編者

